

---

**協働推進指針作成基礎調査**  
**調査結果報告書**  
**【概要版】**

---

平成 21 年 12 月

奈良 県

**目次**

<b>序. 調査の概要</b>	<b>1</b>
<b>I. ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査 調査結果</b>	<b>2</b>
<b>II. 自治会の活動及び協働の実態調査 調査結果</b>	<b>6</b>
<b>III. 県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査 調査結果</b>	<b>10</b>
<b>IV. 県内大学の社会貢献活動及び協働の実態調査 調査結果</b>	<b>14</b>
<b>V. 全体とりまとめ</b>	<b>16</b>

## 序. 調査の概要

### 1. 調査目的

地域住民の公共サービスの享受選択の幅を広め、地域住民の連携・交流を深め、参画した人々が達成感を感じられ、安心して快適に暮らせる活力のある「協働型の地域社会」の創出に向けて、ボランティア・NPOの実態・課題・ニーズ等並びに県内企業及び大学のボランティア・NPO等への支援活動及び地域等に対する社会貢献活動の現状、自治会等地域団体の活動状況等を把握するための調査を行い、新たな「協働ビジョン（指針）」策定の基礎資料とする。

### 2. 調査内容

以下の4種の調査を行った。

#### (1) ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査（アンケート調査）

- ①調査対象 奈良県内に所在するボランティア・NPOで、協働推進課で把握している団体
- ②対象者数 1387 団体（うち、あて先不明や解散等による回答無効団体 64）
- ③有効回答数 543 票／有効回答率 41.0%（対象者数より無効票を差し引き換算）
- ④調査方法 郵送配布・郵送回収。礼状による葉書督促を実施。
- ⑤調査期間 配布・7月29日 回答締切・8月12日（督促により8月17日まで締切延長）

#### (2) 自治会等の活動及び協働の実態調査（アンケート調査）

- ①調査対象 協働推進課が各市町村よりデータの提供を受けた県内の自治連合会長
- ②対象者数 215 団体
- ③有効回答数 177 票／有効回答率 82.3%
- ④調査方法 郵送配布・郵送回収。礼状による葉書督促を実施。
- ⑤調査期間 配布・7月31日 回答締切・8月18日（督促により8月21日まで締切延長）

#### (3) 県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査（アンケート調査）

- ①調査対象 協働推進課で把握している従業員100人以上の奈良県内に本支店を有する企業
- ②対象者数 272 団体（うち、あて先不明や閉店等による回答無効団体 8）
- ③有効回答数 88 票／有効回答率 33.3%（対象者数より無効票を差し引き換算）
- ④調査方法 郵送配布・郵送回収。礼状による葉書督促を実施。
- ⑤調査期間 配布・8月19日 回答締切・9月1日（督促により9月7日まで締切延長）

#### (4) 県内大学の社会貢献活動及び協働の実態調査（ヒアリング調査）

- ①調査対象 奈良県内に所在する国公立大学 16校
- ②調査方法 ヒアリング調査
- ③調査期間 8月上旬より11月上旬まで

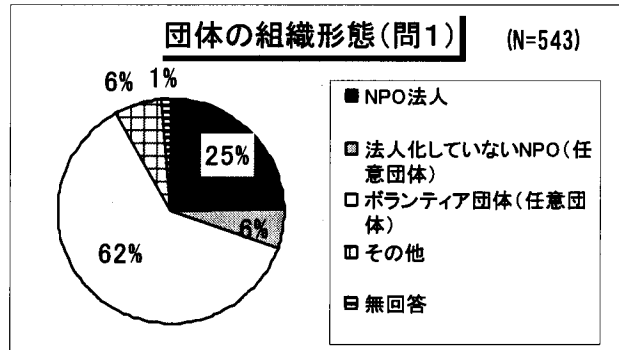
### 3. 調査期間及び基準日

平成21年7月から12月まで（原則、平成21年7月1日現在を基準日とする。）

# I. ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査 調査結果

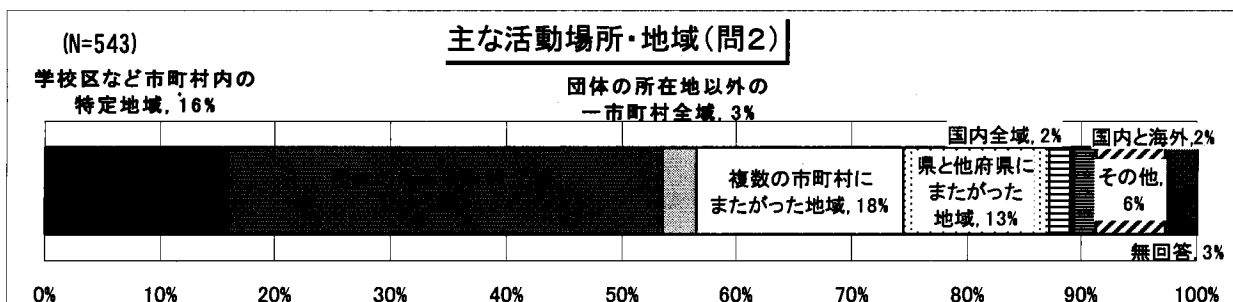
## (1) 団体のプロフィール、概要

- ボランティア・NPOの組織形態は、ボランティア団体が全体の62%と過半数を占める一方、NPO法人は25%に止まる。



## (2) 団体の活動状況

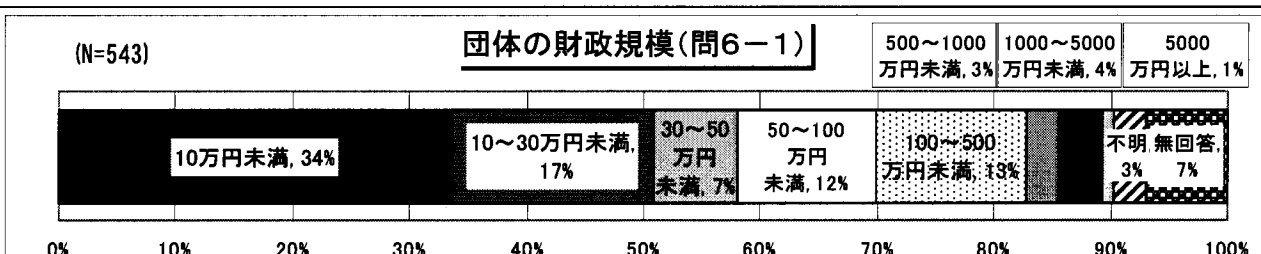
- 主な活動場所は、「団体のある市町村全域」が38%ともっとも多く、また、「学校区など市町村内の特定の地域」が16%、「団体の所在地以外の市町村全域」が3%となっていて、一市町村内で活動展開している団体が全体の6割弱(57%)を占め、地域密着型の活動が多くなっている。
- 団体の活動分としては、「保健・医療・福祉の増進」(44%)、「子供の健全育成」(34%)、「まちづくりの推進」(34%)の3つが特に多い。



▶(問3-1 団体の活動分野) 保健・医療・福祉の増進 44%、子供の健全育成 34%、まちづくりの推進 34%、文化・芸術・スポーツの振興 24%、社会教育の推進 23%、環境保全 23%など。

## (3) 団体の財政状況

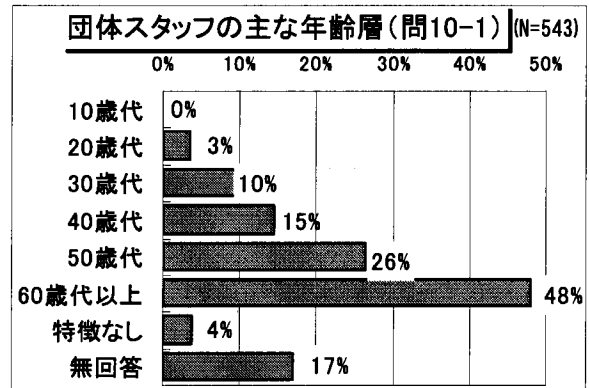
- 財政規模は、年間50万円以下の団体が58%ときわめて小さい団体が多い。一方、年間500万円以上の団体は8%に止まる。
- また、財政規模の増減について、「ほぼ横ばい」(41%)のほかでは、減っている団体(32%)の方が、増えている団体(17%)よりもかなり多くなっている。



▶(問6-2 財政規模の増減) 半減以下 6%、ほぼ半減 4%、やや減っている 22%、ほぼ横ばい 41%、やや増えている 13%、ほぼ倍増 2%、倍増以上 2%など。

#### (4) 貴団体のスタッフ、人材

- 団体スタッフの主な年齢層は、60代以上が約半数（48%）を占めており、きわめて高くなっている。一方、30歳代以下は13%に止まっている。
- 団体スタッフの性別は、女性が多い団体（50%）の方が、男性が多い団体（19%）よりもはるかに多くなっている。



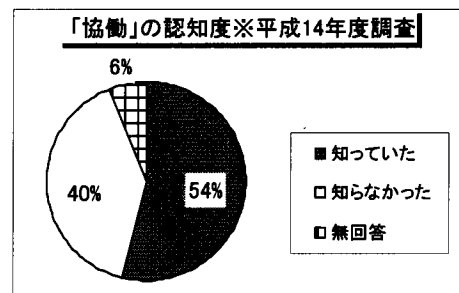
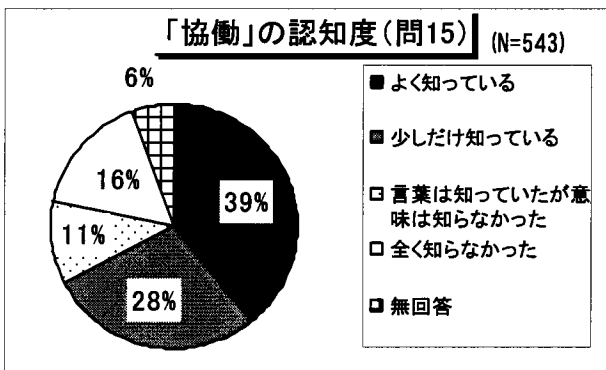
- 団体に必要な専門人材としては、「活動に関する経験・ノウハウが豊富な人材」（28%）、「活動内容の専門的知識がある人材」（25%）など、専門的な技術やノウハウを有する人材へのニーズが、事務処理等を有する人材以上に高くなっている。また、「活動に関する人脈が豊富な人材」（28%）についてもニーズが高い。

- ▶ (問 10-2 性別構成) 殆ど男性 10%、殆ど女性 31%、男性が多い 9%、女性が多い 19%、男女ほぼ同じ 13%など。
- ▶ (問 12 団体に必要な専門人材) 活動に関する経験・ノウハウが豊富な人材 28%、活動に関する人脈が豊富な人材 28%、活動内容の専門的知識がある人材 25%、申請書類等の作成が得意な人材 20%、HP作成・更新ができる人材 19%、パソコンで文書が作成できる人材 12%、経理事務処理が得意な人材 12%など。

#### (5) 団体における「協働」の取組み状況

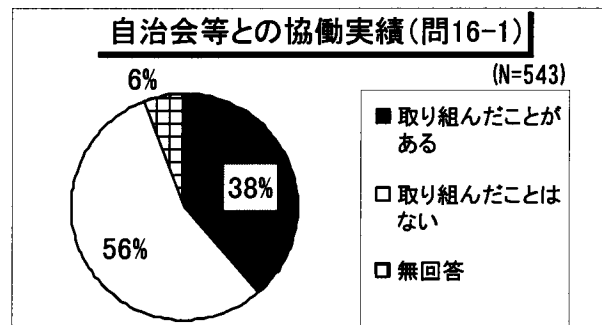
##### 1. 「協働」という言葉の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は67%と約3分の2は知っており、比較的高いことが明らかとなった。また、前回調査（平成14年度）と比較すると、認知度54%からややあがっているという結果となった。



##### 2. 自治会等と、ボランティア・NPOとの協働実績

- 自治会等(自治会・町内会、自治連合会、老人会、婦人会、PTA、子ども会)との協働実績のある団体は、38%となっている。

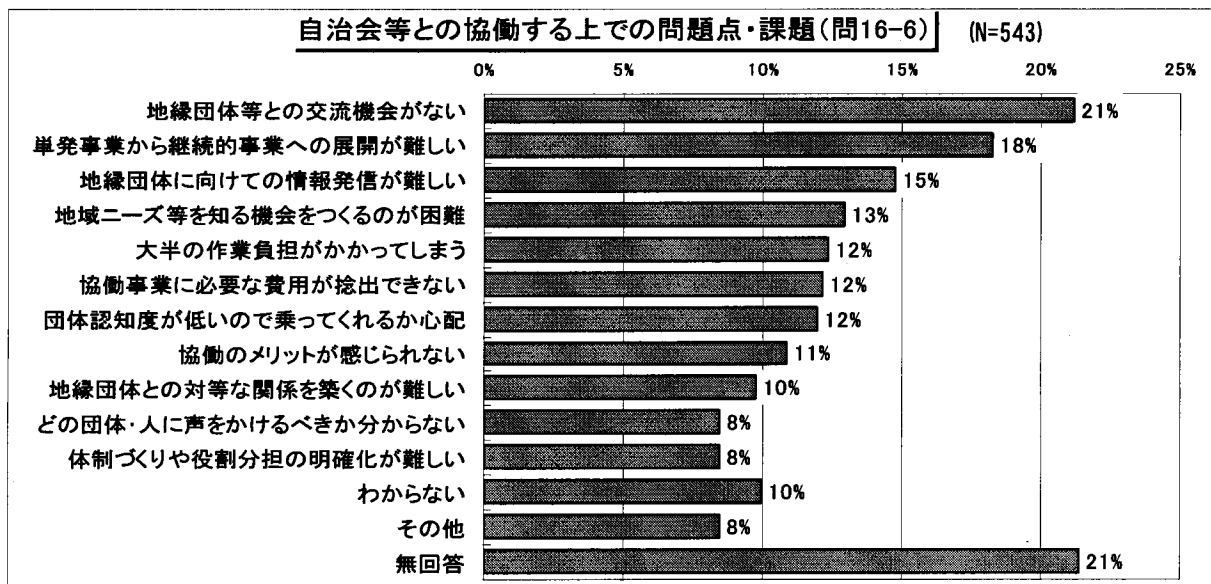
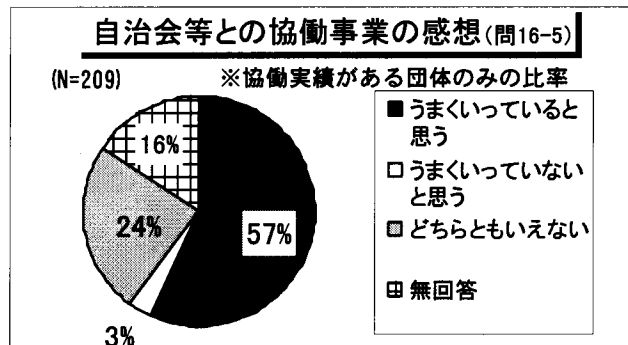


- 自治会等との協働事業の内容としては、「子供の健全育成」(41%)、「まちづくりの推進」(37%)の2つが多くなっている。
- 自治会等との協働事業に対する感想として、自治会等との協働事業が「うまくいっている」と回答した団体が57%と過半数を占めており、かなり自己評価は高い。
- 自治会等と、ボランティア・NPOが協働する上での問題点・課題としては、「地縁団体等との交流機会がない」が21%ともっとも多く、また、「地縁団体に向けての情報発信が難しい」も15%と比較的多くなっており、自治会等との協働事業を行うきっかけづくりが困難であると感じている団体が比較的多いと言える。  
また、「単発事業から継続的事业への展開が難しい」(18%)も比較的多くなっている。

▶ (問16-3 自治会等との協働事業の内容)

※協働実績がある団体のみ比率

子供の健全育成	41%
まちづくりの推進	37%
保健・医療・福祉の増進	25%
文化・芸術・スポーツの振興	24%
環境保全	23%
地域安全活動	20%
社会教育の推進	15% など。



3. 行政、企業等との協働による、ボランティア・NPOの社会貢献活動の実績

- 行政、企業等と協働した社会貢献活動の実績のある団体は58%となっており、事業内容としては、順番は若干異なるが、自治会等と同様に、「保健・医療・福祉の増進」(33%)、「まちづくりの推進」(32%)、「子供の健全育成」(31%)の3つが多くなっている。  
また、「うまくいっている」団体が68%を占めており、きわめて自己評価は高いと言える。

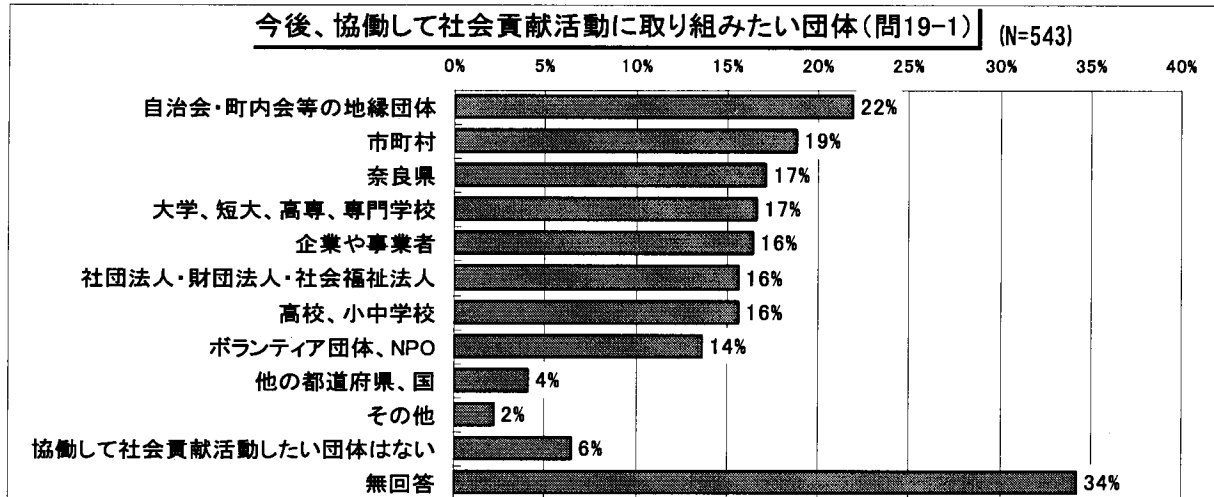
▶ (問17-1 行政、企業等との協働実績) 取り組んだことがある58%、取り組んだことはない33%など。

▶ (問17-3 行政、企業等との協働事業の内容) ※協働実績がある団体のみ比率  
保健・医療・福祉の増進33%、まちづくりの推進32%、子供の健全育成31%、環境保全21%、文化・芸術・スポーツの振興20%、社会教育の推進18% など。

▶ (問17-4 行政、企業等との協働事業に対する感想) ※協働実績がある団体のみ比率  
うまくいっていると思う68%、うまくいっていないと思う4%、どちらともいえない14%。

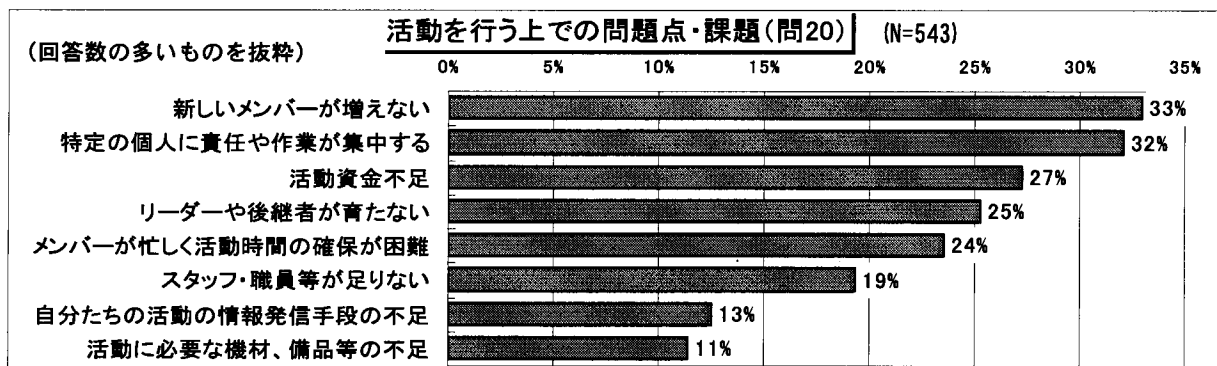
#### 4. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

- 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体として、「自治会等」が22%と最も多くなっている。

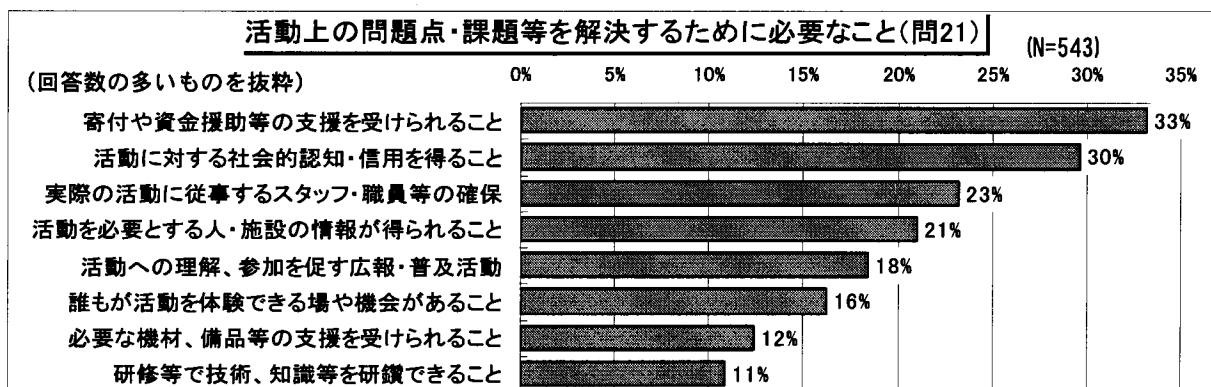


#### (6) 貴団体における活動の課題など

- 活動を行う上での問題点・課題として、「新メンバーが増えない」(33%)、「特定の個人に責任や作業が集中する」(32%)といった人手不足に関する回答が、活動「資金不足」(27%)よりも多くなっている。



- 活動上の問題点・課題等の解決策としては、「寄付や資金援助等の支援」(33%)、「活動に対する社会的認知・信用」(30%)への回答が、「実際の活動に従事するスタッフ・職員等の確保」(23%)よりも多く、人員の増員以上に、お金や、認知度・信頼度の向上が高いことが明らかとなった。また「活動を求める人・施設の情報入手」(21%)といった情報収集へのニーズも高くなっている。



## Ⅱ. 自治会の活動及び協働の実態調査 調査結果

### (1) 自治会の人数構成等について

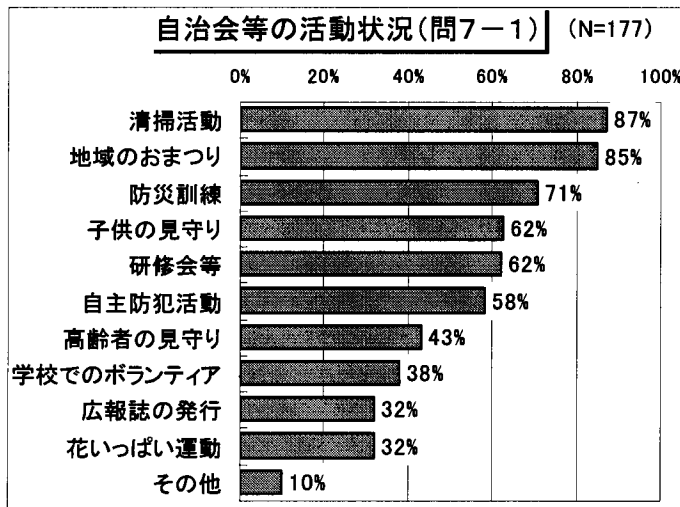
○ 主な年齢層は、50～70歳が大多数（88%）を占めている。

▶（問2 自治会加入者の世帯主の主要な年齢層） 70歳以上4%、50～70歳88%、30～50歳3%。

### (2) 自治会及び自治連合会の活動内容について

○ 自治会及び自治連合会の活動実施状況としては、「清掃活動」（87%）がもっとも多く、次いで「地域のおまつり」（85%）となっている。その他には、「防災訓練」（71%）、「子どもの登下校時の見守り」及び「自治会長、自治会員への研修会等」（ともに62%）、「自主防犯活動」（58%）は過半数を超えており、いずれも多く実施されている。

○ 現在もっとも力を入れている活動）として、「清掃活動」「地域のおまつり」が、また、今後注力したい活動として、「防災訓練」「高齢者の見守り」が、それぞれ多くなっている。



▶（問7-2 現在最も力を入れている自治会等活動）

清掃活動 20%、  
地域のおまつり 17%、  
子供の登下校時の見守り 12%、  
防災訓練 12%、  
自主防犯活動 12%、  
高齢者の見守り 9% など。

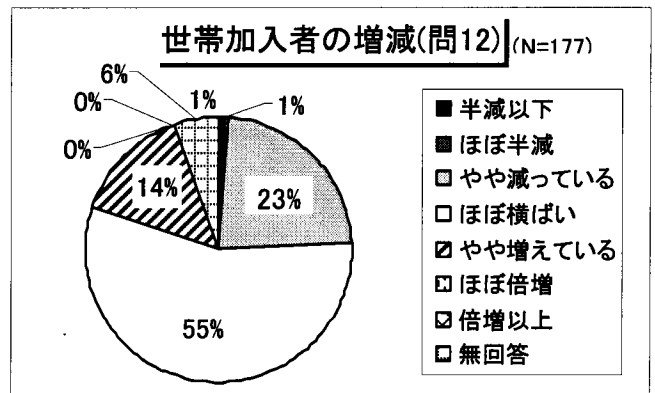
▶（問7-3 今後力を入れたい自治会等活動）

防災訓練 29%、  
高齢者の見守り 20%、  
自主防犯活動 11% など。

### (3) 自治会の加入及び活動への参加率について

#### 1. 自治会への世帯加入数の状況

○ 地域における自治会への世帯加入数の変化は、過半数（56%）が「ほぼ横ばい」と回答しているほか、「減っている」団体（25%）の方が「増えている」団体（14%）よりもやや多く、加入数がやや低下傾向にあることが明らかとなった。



○ 加入数減少の要因としては、「住民数の減少」（77%）がきわめて多く回答されている。一方、加入数増加の要因としては、「自治会活動の活発化」（52%）、「住民数の増加」（40%）、

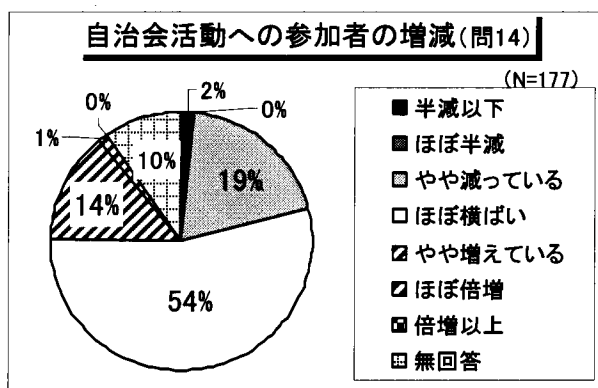


「新設マンション等の参加率の高まり」(24%)、「地域における住民の交流の活発化」(24%)が、それぞれ多くなっている。

- ▶ (問 13-1 加入者減少の原因) ※問 12 で加入数が減少したと回答した団体のみの比率  
過疎化による住民数減少 77%、住民の地域への親近感の希薄化 21%、マンション等新住民の不参加 14% など。
- ▶ (問 13-2 加入者増加の原因) ※問 12 で加入数が増加したと回答した団体のみの比率  
自治会活動の活発化 52%、地域の住民数の増加 40%、新設マンション等の参加率の高まり 24%、地域における住民の交流の活発化 24%、非加入者へのアプローチ活動の推進 12% など。

## 2. 自治会活動への参加率の状況

- 自治会活動への参加状況は、過半数(54%)が「ほぼ横ばい」と回答しているほか、「減っている」団体(21%)の方が、「増えている」団体(15%)よりもやや多く、全体的に微減傾向にあると推測される。



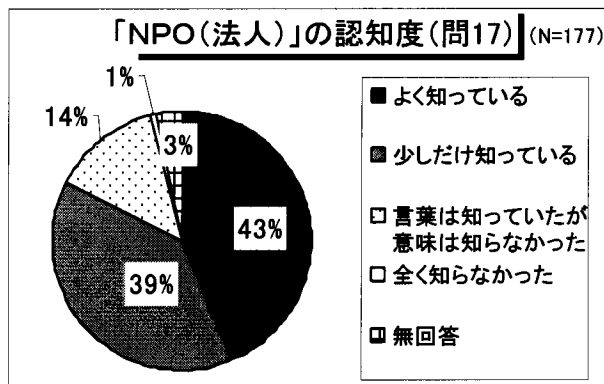
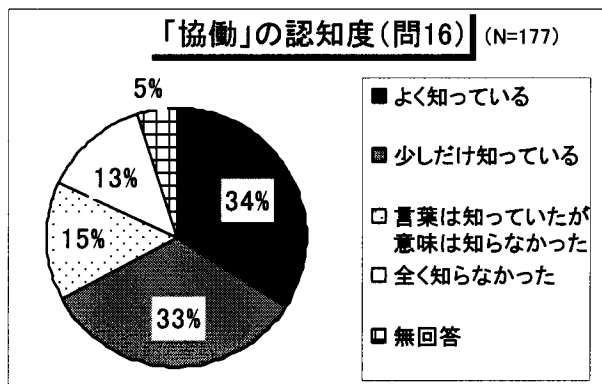
- 参加者減少の要因としては「高齢化による後継者の不足」(86%)が圧倒的に多い。  
参加者増加の要因としては「地域で親交を深める機運の高まり」(52%)、「活動の牽引役となるリーダーの存在」(44%)、「企画・運営スタッフの充実」(41%)、「効果的な活動の情報発信」(41%)、「加入者の活動意欲の高まり」(33%)などが多く、住民主体で自治会活動が活発に取り組まれている地域が県内に一定数あることが、この結果からは推測できる。

- ▶ (問 15-1 参加者減少の原因) ※問 14 で参加者が減少したと回答した団体のみの比率  
高齢化による後継者の不足 86%、加入者の活動意欲の低下 27%、活動を進めていくリーダーの不在 16%、自治会への非加入者の増加 11%、活動のマンネリ化 11%、他人の関与を歓迎しない人の増加 11% など。
- ▶ (問 15-2 参加者数増加の原因) ※問 14 で参加者が増加したと回答した団体のみの比率  
地域で親交を深める機運の高まり 52%、活動を牽引するリーダーの存在 44%、企画・運営スタッフの充実 41%、効果的な活動の情報発信 41%、加入者の活動意欲の高まり 33%、参加者を飽きさせない企画 30%、など。

## (4) 貴団体における「協働」の取組み状況

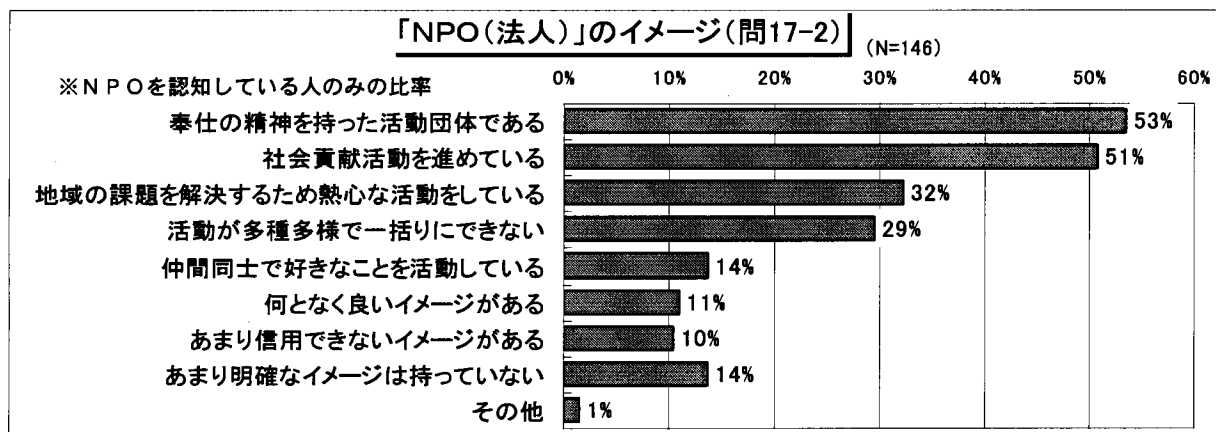
### 1. 「協働」及び「NPO(法人)」の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は 67%と約 3分の2は知っており、きわめて高いことが明らかとなった。
- 「NPO」及び「NPO法人」の認知度は 83%であり、きわめて高いことが明らかとなった。



- ボランティア・NPOのイメージについては、「奉仕の精神を持った活動団体である」(53%)及び「社会貢献活動を進めている」(51%)の2点は過半数を超えてきわめて多い一方、「何となく良いイメージがある」「あまり信用できないイメージがある」といったマイナスイメージへの回答は少なく、全般的に良いイメージを持っている人が多いと言える。

但し、「地域の課題を解決するため熱心な活動をしている」は32%に止まっており、NPO等の活動が地域との関わりが深いというイメージはあまり広く浸透していないことが推測できる。

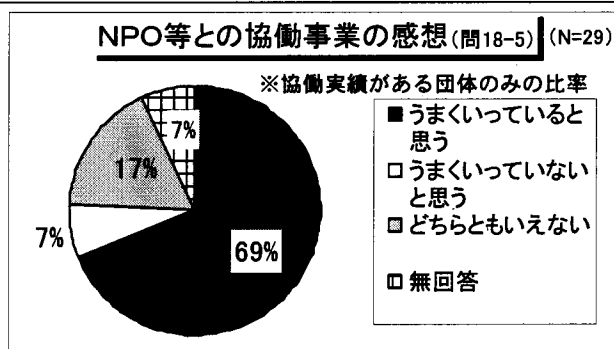
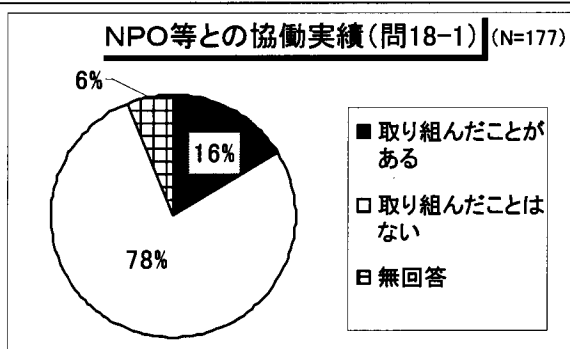


## 2. ボランティア・NPOと、自治会等との協働実績

- ボランティア・NPOとの協働実績のある自治会等は16%に留まっており、事業内容としては、「まちづくりの推進」及び「子供の健全育成」(ともに48%)が多く、続いて「地域安全活動」の38%が多くなっている。

また、ボランティア・NPOとの協働事業に対する感想として、ボランティア・NPOとの協働事業が「うまくいっている」団体が69%を占めており、きわめて自己評価は高い。

- また、今後、NPO等に担ってもらいたい活動分野としては、「高齢者を対象とした活動」が18%と多くなっている。



### ▶ (問18-3 NPO等との協働事業の内容) ※協働実績がある団体でのみの比率

まちづくりの推進 48%、子供の健全育成 48%、地域安全活動 38%、社会教育の推進 31%、文化・芸術・スポーツ振興 31%、環境保全 31%、保健・医療・福祉の増進 21%、人権の擁護・平和の推進 21%など。

### ▶ (問19 NPO等に担ってもらいたい活動分野)

高齢者を対象とした活動 18%、防災など災害関連 10%、まちづくり活動 8%、健康や医療関連 5%、自然や環境を守る活動 5%、清掃・美化活動 5%、防犯など安全な生活のための活動 5%、特になし 18% など。

## 3. 行政、企業等と、自治会等との協働実績

- 行政、企業等と協働した社会貢献活動の実績のある団体は41%となっており、また、事業内容としては、「まちづくりの推進」(42%)、「環境保全」(39%)の2つが多くなっている。
- 協働事業が「うまくいっている」団体が64%を占めており、かなり自己評価は高いと言える。

